



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ステラケミファ株式会社
 コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 深田 純子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中島 康彦
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 06-4707-1512

平成30年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,622	12.6	2,369	45.8	1,756	57.7	1,274	54.9
29年3月期	29,850	8.5	4,372	214.8	4,154	297.9	2,824	113.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,246百万円 (48.5%) 29年3月期 2,418百万円 (136.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	100.49		4.3	3.4	7.0
29年3月期	234.56	227.20	10.7	8.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 120百万円 29年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,388	32,485	60.8	2,418.72
29年3月期	52,081	29,516	53.9	2,281.99

(参考) 自己資本 30年3月期 31,233百万円 29年3月期 28,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	937	4,673	1,400	8,930
29年3月期	5,341	1,814	531	14,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		24.00	41.00	503	17.5	1.9
30年3月期		20.00		21.00	41.00	533	40.8	1.7
31年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00		31.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	12.1	2,600	9.7	2,800	59.4	1,700	33.4	131.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,213,248 株	29年3月期	12,604,416 株
期末自己株式数	30年3月期	300,185 株	29年3月期	300,147 株
期中平均株式数	30年3月期	12,683,825 株	29年3月期	12,041,897 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,183	15.2	1,828	52.8	1,594	57.4	1,035	57.4
29年3月期	21,864	8.4	3,876	388.0	3,738	557.7	2,431	162.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	81.63	
29年3月期	201.91	195.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	36,197		22,962		63.4		1,778.27	
29年3月期	38,994		20,199		51.8		1,641.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 22,962百万円 29年3月期 20,199百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。米国をはじめとした海外の政治・政策動向や地政学的リスク等、先行き不透明な状況が依然として続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の業績におきまして、活況な半導体市場を背景に半導体液晶部門の販売が増加したことにより、売上高は336億22百万円（前期比12.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前期比で増加したものの、主要原材料である無水フッ酸が中国における環境規制の高まり等を背景とした供給不足により市場価格が高騰し、利益を大きく圧迫する要因となったため、営業利益は23億69百万円（同45.8%減）となりました。営業利益の減少を受けて、経常利益は17億56百万円（同57.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億74百万円（同54.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、前連結会計年度と比較して半導体液晶部門の販売が増加した結果、売上高は291億45百万円（前期比14.3%増）となりました。

利益面では、主要原材料の購入価格が急騰したことにより、営業利益は25億円（同43.5%減）となりました。

なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体液晶部門]

国内外において半導体用の高純度フッ化物の出荷量が増加した結果、売上高は156億62百万円（前期比27.2%増）となりました。

[電池部門]

リチウムイオン二次電池用電解質および添加剤の出荷が堅調に推移した結果、売上高は50億69百万円（同0.1%減）となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前期を上回った結果、売上高は42億69百万円（前期比3.0%増）となり、営業利益は7億79百万円（同11.6%増）となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引き続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失は9億60百万円（前期は7億92百万円の営業損失）となりました。

<その他>

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前期を上回った結果、売上高は2億7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は34百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億45百万円(6.2%)減少し、263億24百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が18億85百万円、商品及び製品が5億66百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が51億69百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億51百万円(4.4%)増加し、250億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が4億18百万円減少したものの、投資その他の資産が14億56百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は513億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億49百万円(15.5%)減少し、106億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億66百万円増加したものの、短期借入金が4億60百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億89百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17億12百万円(17.1%)減少し、82億85百万円となりました。主な要因は、社債が20億円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、189億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億61百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は324億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が7億14百万円、資本金および資本準備金がそれぞれ11億41百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は60.8%(前連結会計年度末は53.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて52億38百万円減少し、当連結会計年度末は89億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は9億37百万円(前期比44億3百万円収入減少)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が18億3百万円、減価償却費が33億44百万円の収入、売上債権が18億45百万円の増加、棚卸資産が14億27百万円の増加などです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、46億73百万円(同28億58百万円支出増加)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33億39百万円、定期預金の預入による支出20億59百万円などです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は14億円(前期は5億31百万円の収入)となりました。

主な内訳は、短期借入金が4億64百万円の減少、配当金の支払5億57百万円などです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しについて、売上高は377億円（当期比12.1%増）を見込んでいます。

損益面におきましては、原材料価格が引き続き高値圏で推移するものと予想しておりますが、半導体液晶部門の出荷量増加および原材料価格の高騰を受けた価格転嫁の効果により、営業利益が26億円（当期比9.7%増）、経常利益が28億円（同59.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が17億円（同33.4%増）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	37,700	33,622	12.1
営業利益	2,600	2,369	9.7
経常利益	2,800	1,756	59.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	1,274	33.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361	9,192
受取手形及び売掛金	7,867	9,753
商品及び製品	2,538	3,104
仕掛品	1,226	1,618
原材料及び貯蔵品	1,173	1,655
繰延税金資産	199	222
その他	720	800
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	28,069	26,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,400	18,771
減価償却累計額	△11,193	△11,745
建物及び構築物（純額）	7,207	7,025
機械装置及び運搬具	31,010	30,475
減価償却累計額	△24,000	△23,716
機械装置及び運搬具（純額）	7,010	6,758
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	1,199	882
その他	6,829	7,307
減価償却累計額	△5,642	△5,787
その他（純額）	1,187	1,519
有形固定資産合計	22,072	21,654
無形固定資産		
その他	129	144
無形固定資産合計	129	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092	914
繰延税金資産	43	30
その他	707	2,351
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	1,808	3,265
固定資産合計	24,011	25,063
資産合計	52,081	51,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,790	2,557
短期借入金	2,320	1,860
1年内返済予定の長期借入金	3,684	2,794
未払金	1,566	1,296
未払法人税等	823	490
賞与引当金	333	353
設備関係支払手形	952	451
その他	1,095	813
流動負債合計	12,566	10,617
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	5,962	6,203
退職給付に係る負債	739	809
役員退職慰労引当金	533	582
資産除去債務	488	505
その他	275	185
固定負債合計	9,998	8,285
負債合計	22,564	18,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688	4,829
資本剰余金	6,011	7,152
利益剰余金	18,567	19,281
自己株式	△495	△495
株主資本合計	27,771	30,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	33
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	283	431
その他の包括利益累計額合計	307	464
新株予約権	—	—
非支配株主持分	1,438	1,252
純資産合計	29,516	32,485
負債純資産合計	52,081	51,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,850	33,622
売上原価	21,650	27,030
売上総利益	8,199	6,592
販売費及び一般管理費	3,826	4,222
営業利益	4,372	2,369
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	2	2
デリバティブ評価益	282	—
受取地代家賃	25	16
設備賃貸料	15	15
その他の事業収入	10	14
その他	89	45
営業外収益合計	438	109
営業外費用		
支払利息	52	39
為替差損	417	214
減価償却費	113	87
持分法による投資損失	5	120
デリバティブ評価損	—	186
その他	68	75
営業外費用合計	657	722
経常利益	4,154	1,756
特別利益		
固定資産売却益	31	285
特別利益合計	31	285
特別損失		
固定資産廃棄損	271	206
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	32
減損損失	98	—
特別損失合計	369	238
税金等調整前当期純利益	3,815	1,803
法人税、住民税及び事業税	830	855
法人税等調整額	354	△132
法人税等合計	1,185	723
当期純利益	2,630	1,079
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△194	△194
親会社株主に帰属する当期純利益	2,824	1,274

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,630	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	△183	119
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	37
その他の包括利益合計	△212	166
包括利益	2,418	1,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,635	1,432
非支配株主に係る包括利益	△217	△186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	5,503	16,226	△496	24,413
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
新株の発行(新株予約権の行使)	508	508			1,016
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	508	508	2,340	0	3,357
当期末残高	3,688	6,011	18,567	△495	27,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13	△7	490	495	3	1,656	26,568
当期変動額							
剰余金の配当							△483
親会社株主に帰属する当期純利益							2,824
新株の発行(新株予約権の行使)							1,016
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	7	△206	△188	△3	△217	△409
当期変動額合計	10	7	△206	△188	△3	△217	2,948
当期末残高	23	—	283	307	—	1,438	29,516

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,688	6,011	18,567	△495	27,771
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
新株の発行(新株予約権の行使)	1,141	1,141			2,283
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,141	1,141	714	△0	2,996
当期末残高	4,829	7,152	19,281	△495	30,768

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	—	283	307	—	1,438	29,516
当期変動額							
剰余金の配当							△557
親会社株主に帰属する当期純利益							1,274
新株の発行(新株予約権の行使)							2,283
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10		147	157		△186	△28
当期変動額合計	10		147	157		△186	2,968
当期末残高	33	—	431	464	—	1,252	32,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,815	1,803
減価償却費	3,117	3,344
減損損失	98	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	49
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	52	39
有形固定資産除売却損益 (△は益)	240	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△282	186
持分法による投資損益 (△は益)	5	120
為替差損益 (△は益)	△0	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△889	△1,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,047	△1,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317	742
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58	△313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	548	△521
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4	△104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△263
その他	198	133
小計	5,559	2,100
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△54	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△179	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,341	937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381	△2,059
定期預金の払戻による収入	390	475
有形固定資産の取得による支出	△1,543	△3,339
有形固定資産の売却による収入	35	479
投資有価証券の取得による支出	△194	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他の支出	△147	△254
その他の収入	27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△4,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,311	△464
長期借入れによる収入	3,009	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,684	△3,748
新株予約権付社債の発行による収入	2,990	—
配当金の支払額	△484	△557
その他	12	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,014	△5,238
現金及び現金同等物の期首残高	10,154	14,169
現金及び現金同等物の期末残高	14,169	8,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権付社債の転換に伴い、当連結会計期間において資本金が1,141百万円、資本準備金が1,141百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が4,829百万円、資本準備金が7,152百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,501	4,143	—	29,645	204	29,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2,914	—	2,923	187	3,111
計	25,510	7,058	—	32,568	392	32,961
セグメント利益又は損失 (△)	4,422	698	△792	4,328	30	4,359
セグメント資産	39,584	8,437	3,882	51,904	191	52,096
その他の項目						
減価償却費	2,506	385	223	3,115	2	3,117
持分法適用会社への 投資額	670	—	—	670	—	670
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,910	410	6	2,328	0	2,328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,145	4,269	—	33,414	207	33,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	3,367	—	3,372	179	3,551
計	29,149	7,637	—	36,787	387	37,174
セグメント利益又は損失 (△)	2,500	779	△960	2,319	34	2,353
セグメント資産	38,222	8,997	4,264	51,485	173	51,658
その他の項目						
減価償却費	2,668	449	223	3,341	2	3,344
持分法適用会社への 投資額	929	—	—	929	—	929
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,160	781	49	2,991	—	2,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,568	36,787
「その他」の区分の売上高	392	387
セグメント間取引消去	△3,111	△3,551
連結財務諸表の売上高	29,850	33,622

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,328	2,319
「その他」の区分の利益	30	34
セグメント間取引消去	12	16
連結財務諸表の営業利益	4,372	2,369

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,904	51,485
「その他」の区分の資産	191	173
全社資産(注)	91	63
その他の調整額	△107	△333
連結財務諸表の資産合計	52,081	51,388

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,281.99円	2,418.72
1株当たり当期純利益金額	234.56円	100.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227.20円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度末99,500株、期中平均株式数99,500株)を控除して算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,516	32,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,438	1,252
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,438)	(1,252)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,078	31,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,304	12,913

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,824	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,824	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,041	12,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	389	—
(うち転換社債(千株))	(3)	—
(うち新株予約権(千株))	(386)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。